

# 石川県公報

令和6年7月4日(木曜日)

号 外

(第43号)

## 目 次

公 告		
○石川県港湾土地造成事業の業務状況の公表 (港湾課) 1	○石川県流域下水道事業の業務状況の公表(都市計画課) 3 ○石川県水道用水供給事業の業務状況の公表 (水道企業課) 7	

## 公 告

### 石川県港湾土地造成事業の業務状況の公表

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、石川県港湾土地造成事業の令和5年10月1日から令和6年3月31日まで(以下「下半期」という。)の業務の状況を次のとおり公表する。

令和6年7月4日

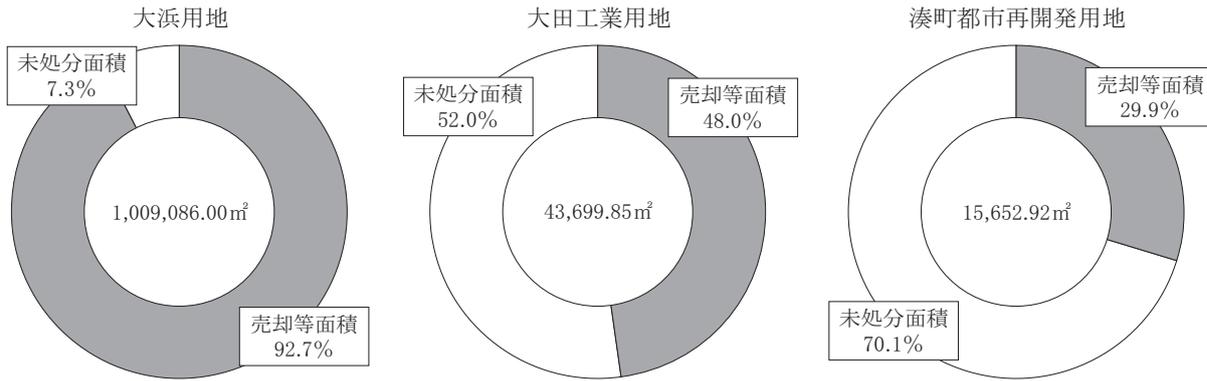
石川県知事 馳 浩

#### 1 事業の概要

港湾土地造成事業は、港湾において臨海部の土地造成を行い、港湾関連企業を誘致することにより、石川県の産業経済の発展に寄与することを目的に設置しており、現在は、保有用地の売却と貸付けを行っています。

今後とも、関係機関との連携を密にしながら、港湾関連企業用地やふ頭、道路等の公共施設用地として、引き続き売却予定資産の早期売却に努めるとともに、保有用地の民間企業等への貸付けを行い、有効活用にも努めていきます。

#### ●用地の保有状況

(単位: m<sup>2</sup>)

用地名	造成面積	売却等面積	未処分面積
大浜用地	1,009,086.00	934,966.40	74,119.60
大田工業用地	43,699.85	20,996.87	22,702.98
湊町都市再開発用地	15,652.92	4,677.04	10,975.88
計	1,068,438.77	960,640.31	107,798.46

(注) 用地の保有状況は、令和6年3月31日現在です。

## ●過去5年間の収益的収支決算

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(見込)
港湾土地造成事業収益	4	3	3	3	3
港湾土地造成事業費用	2	3	5	8	12
収 支 差	1	0	△2	△5	△9

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

## 2 下半期における経営の状況

下半期は、保有用地の民間企業等への貸付けを行い、有効利用に努めました。

下半期における予算の執行状況は、次のとおりです。

## (1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	下半期執行額	累 計 B	執行率B/A
収 入	港湾土地造成事業収益	3,099	1,465	3,100	100.0%
	営 業 収 益	0	0	0	—
	営 業 外 収 益	3,099	1,465	3,100	100.0%
支 出	港湾土地造成事業費用	12,104	11,856	11,902	98.3%
	営 業 費 用	11,895	11,647	11,693	98.3%
	営 業 外 費 用	209	209	209	100.0%

収入は、土地貸付料及び預金利息です。

支出は、一般管理費の資産減耗費及び委託料です。

## (2) 資本的収入及び支出

該当なし

## 3 資産、負債及び企業債の状況

下半期における資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

## (1) 資 産

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	9月末現在高(A)	下 半 期		3月末現在高 (A)+(B)-(C)
			増加額(B)	減少額(C)	
事 業 資 産	1,356,387	1,356,387	0	9,838	1,346,549
未 成 土 地	1,356,387	1,356,387	0	9,838	1,346,549
流 動 資 産	110,339	111,928	3,120	2,672	112,376
計	1,466,726	1,468,315	3,120	12,510	1,458,925

事業資産の減少額は、資産減耗費です。

流動資産の増減額は、預金及び未収金です。

## (2) 負 債

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	9月末現在高(A)	下 半 期		3月末現在高 (A)+(B)-(C)
			増加額(B)	減少額(C)	
流 動 負 債	10,000	10,000	1,000	0	11,000
計	10,000	10,000	1,000	0	11,000

流動負債の増加額は、未払金です。

うち企業債

該当なし

4 令和6年度当初予算の概要及び事業の経営方針

(1) 予算の概要

ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 定 額
収 入	港湾土地造成事業収益	16,942
	営 業 収 益	10,000
	営 業 外 収 益	6,942
支 出	港湾土地造成事業費用	8,337
	営 業 費 用	8,327
	営 業 外 費 用	10

イ 資本的収入及び支出

該当なし

(2) 令和6年度事業の経営方針

ア 土地売却

区 分	地 区 名	売却面積
予定量	大田工業用地	1,000㎡

イ 土地貸付

区 分	地 区 名	貸付面積
予定量	大 浜 用 地	18,849㎡
	大 田 工 業 用 地	1,563㎡
	湊町都市再開発用地	3,684㎡

石川県流域下水道事業の業務状況の公表

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、石川県流域下水道事業の令和5年10月1日から令和6年3月31日まで（以下「下半期」という。）の業務の状況を次のとおり公表する。

令和6年7月4日

石川県知事 馳 浩

1 事業の概要

昭和58年度より流域下水道事業に着手し、現在、犀川左岸流域下水道（犀川左岸処理区）、加賀沿岸流域下水道（梯川処理区）及び加賀沿岸流域下水道（大聖寺川処理区）で事業を実施しています。

このうち、梯川処理区は平成元年4月に、犀川左岸処理区は平成6年12月に、大聖寺川処理区は平成7年12月に供用開始しています。

●事業の概要

区 分	加賀沿岸流域下水道 (梯川処理区)	加賀沿岸流域下水道 (大聖寺川処理区)	犀川左岸流域下水道 (犀川左岸処理区)
着 手 年 度	昭和58年度	昭和63年度	昭和62年度
供 用 開 始 年 月	平成元年4月	平成7年12月	平成6年12月
管 渠 延 長	34km	17km	23km
処 理 場	翠ヶ丘浄化センター	大聖寺川浄化センター	犀川左岸浄化センター
ポ ン プ 場	6ヶ所	2ヶ所	—
水 処 理 方 式	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法
汚 泥 処 理 方 式	濃縮→消化→脱水→乾燥	濃縮→消化→脱水	濃縮→消化→脱水
処 理 能 力	43,000m <sup>3</sup> /日	18,400m <sup>3</sup> /日	50,300m <sup>3</sup> /日
関 係 市	小松市、能美市、白山市	加賀市	金沢市、白山市、野々市市

(注) 管渠延長及び処理能力は、令和5年4月1日現在のものです。

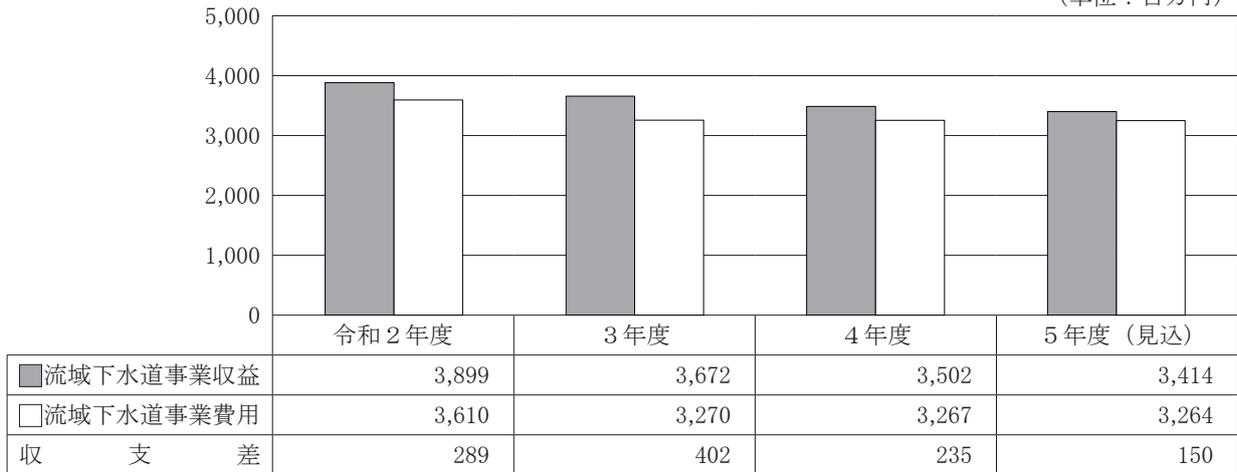
●年度別処理水量

(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	加賀沿岸流域下水道 (梯川処理区)	加賀沿岸流域下水道 (大聖寺川処理区)	犀川左岸流域下水道 (犀川左岸処理区)	合 計
令和元	8,347,112	2,916,874	13,580,720	24,844,706
令和2	8,916,161	2,999,691	14,345,165	26,261,017
令和3	9,044,677	3,005,174	14,368,315	26,418,166
令和4	9,051,018	2,995,343	13,984,893	26,031,254
令和5	9,348,513	3,076,798	13,951,268	26,376,579

●過去4か年の収支決算

(単位：百万円)

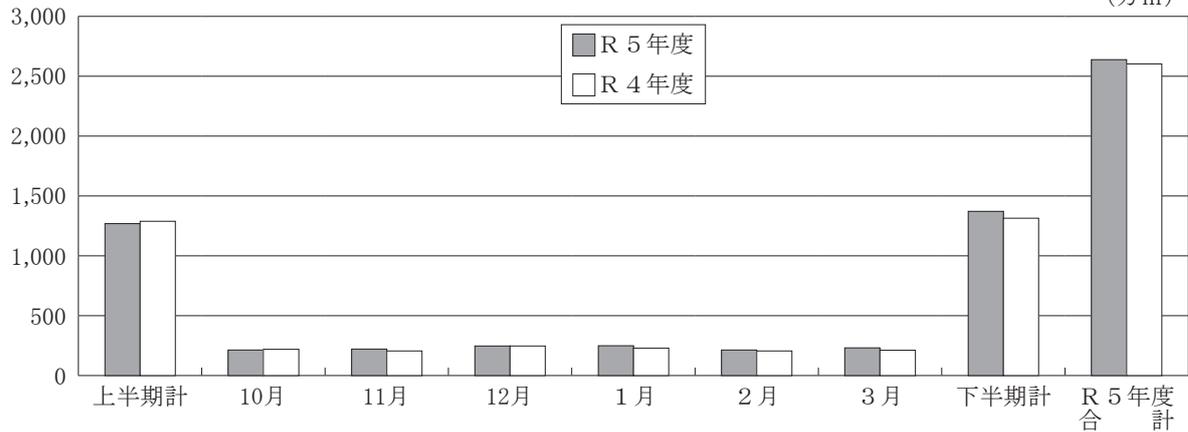


2 下半期における業務状況

下半期における実績処理水量は、1,370万立方メートルとなりました。

実績処理水量（下半期）

(万m<sup>3</sup>)



(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	上半期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期計	合 計
R 5年度	12,675,440	2,126,196	2,202,651	2,458,017	2,474,511	2,135,457	2,304,307	13,701,139	26,376,579
R 4年度	12,885,481	2,180,666	2,045,741	2,471,696	2,284,838	2,048,960	2,113,872	13,145,773	26,031,254

## 3 下半期における予算の執行状況

## (1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	下 半 期 執 行 額	累 計 B	執 行 率 B/A
収 入	流 域 下 水 道 事 業 収 益	3,682,057	2,494,676	3,581,606	97.3%
	営 業 収 益	1,796,896	798,141	1,696,590	94.4%
	営 業 外 収 益	1,885,161	1,696,535	1,885,016	99.9%
支 出	流 域 下 水 道 事 業 費 用	(37,730)	(9,680)	(37,730)	(100.0%)
		3,496,584	2,786,419	3,379,642	96.7%
	営 業 費 用	(37,730)	(9,680)	(37,730)	(100.0%)
		3,364,736	2,694,786	3,252,641	96.7%
	営 業 外 費 用	131,848	91,633	127,001	96.3%

( )は、令和4年度からの繰越予算に係るもので、外数です。

収入の主なものは、関係市からの維持管理負担金です。

支出の主なものは、指定管理委託料や減価償却費です。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	下 半 期 執 行 額	累 計 B	執 行 率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	(719,470)	(719,470)	(719,470)	(100.0%)
		945,805	170,753	170,753	18.1%
	企 業 債	(127,543)	(127,543)	(127,543)	(100.0%)
		213,000	54,000	54,000	25.4%
	国 庫 補 助 金	(465,822)	(465,822)	(465,822)	(100.0%)
		548,412	87,702	87,702	16.0%
支 出	建 設 負 担 金	(126,105)	(126,105)	(126,105)	(100.0%)
		182,694	27,377	27,377	15.0%
	他 会 計 補 助 金	1,699	1,674	1,674	98.5%
	資 本 的 支 出	(719,470)	(591,057)	(719,470)	(100.0%)
		1,467,782	419,986	691,330	47.1%
	建 設 改 良 費	(719,470)	(591,057)	(719,470)	(100.0%)
	951,632	160,532	175,180	18.4%	
	企 業 債 償 還 金	516,150	259,454	516,150	100.0%

( )は、令和4年度からの繰越予算に係るもので、外数です。

収入の主なものは、国交付金、関係市からの建設負担金並びに令和4年度及び令和5年度同意(許可)債の受入れです。

支出の主なものは、設備の更新費及び企業債の元金償還分です。

## 4 資産、負債及び企業債の状況

下半期における資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

## (1) 資 産

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	9 月 末 現 在 高(A)	下 半 期		3 月 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
			増 加 額(B)	減 少 額(C)	
固 定 資 産	44,083,779	44,212,959	732,086	1,863,906	43,081,139
流 動 資 産	1,457,425	844,710	3,101,424	2,271,233	1,674,901
計	45,541,204	45,057,669	3,833,510	4,135,139	44,756,040

固定資産の増加額は、設備の更新費に係るものです。

固定資産の減少額の主なものは、減価償却による資産減耗分です。

流動資産の増減額の主なものは、預金、未収金及び前払金です。

## (2) 負債

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	9月末現在高(A)	下 半 期		3月末現在高 (A)+(B)-(C)
			増加額(B)	減少額(C)	
固 定 負 債	5,493,915	5,493,915	188,642	511,918	5,170,639
流 動 負 債	1,292,508	380,092	1,818,827	690,274	1,508,645
繰 延 収 益	30,372,462	30,372,462	702,578	1,530,366	29,544,674
計	37,158,885	36,246,469	2,710,047	2,732,558	36,223,958

固定負債の増加額の主なものは、企業債の借入によるものです。

固定負債の減少額の主なものは、令和6年度償還予定企業債を流動負債に振り替えたものです。

流動負債の増加額の主なものは、未払金です。

流動負債の減少額の主なものは、企業債の定期償還分及び未払金です。

うち企業債

(単位：千円)

借 入 先	年度当初現在高	9月末現在高(A)	下 半 期		3月末現在高 (A)+(B)-(C)
			増加額(B)	減少額(C)	
財 務 省	2,241,990	2,102,519	69,544	141,138	2,030,925
地方公共団体金融機構	3,255,524	3,140,695	0	115,922	3,024,773
北 國 銀 行	258,185	255,790	0	2,395	253,395
はくさん信用金庫	162,000	162,000	112,000	0	274,000
計	5,917,699	5,661,004	181,544	259,455	5,583,093

増加額は、令和4年度及び令和5年度同意(許可)債受入分です。

減少額は、定期償還分です。

## 5 令和6年度当初予算の概要及び事業の経営方針

## (1) 予算の概要

## ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入		支 出	
科 目	予 定 額	科 目	予 定 額
流域下水道事業収益	9,164,224	流域下水道事業費用	10,677,827
営業収益	1,371,281	営業費用	2,706,146
営業外収益	7,781,536	営業外費用	214,490
特別利益	11,407	特別損失	7,757,191

## イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入		支 出	
科 目	予 定 額	科 目	予 定 額
資本的収入	1,575,000	資本的支出	1,990,357
企業債	337,000	建設改良費	1,578,960
国庫補助金	974,000	企業債償還金	411,397
建設負担金	263,000		
他会計補助金	1,000		

金額は、消費税及び地方消費税を含んだ額となっています。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額415,357千円は、過年度分損益勘定留保資金407,588千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,769千円で補てんするものとします。

## (2) 令和6年度事業の経営方針

## ア 流域関連市

金沢市ほか4市

- イ 一日平均処理水量  
75,622立方メートル
- ウ 年間総処理水量  
27,602,000立方メートル
- エ 維持管理負担金単価  
加賀沿岸流域下水道(梯川処理区) 57.1円(1立方メートル当たり)  
犀川左岸流域下水道(犀川左岸処理区) 45.0円(1立方メートル当たり)

石川県水道用水供給事業の業務状況の公表

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、石川県水道用水供給事業の令和5年10月1日から令和6年3月31日まで(以下「下半期」という。)の業務の状況を次のとおり公表する。

令和6年7月4日

石川県知事 馳 浩

1 事業の概要

水道用水供給事業は、手取川ダムに一日最大440,000立方メートルの給水が可能な水源を確保するとともに、現在、一日最大244,000立方メートルを給水することができる施設を持ち、加賀市から七尾市に至る9市4町を対象に水道用水を供給しています。

また、県民生活の安全・安心を確保するため、送水管の2系統化事業を推進しています。

今後とも、さらなる諸経費の節減や、2系統化事業の効率的な実施など、経営の健全化に努力していきたいと考えています。

●事業の概要

項 目	内 容	項 目	内 容
事 業 名	手取川広域水道建設事業	給 水 区 域 (9市4町)	金沢市、七尾市、小松市、加賀市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、野々市市、津幡町、内灘町、宝達志水町及び中能登町
水 源	手取川水系手取川ダム		
取 水 地 点	白山市中島町地内		
浄 水 地 点	白山市白山町地内		
給水開始年月日	昭和55年7月1日		
給 水 能 力 (1日当たり)	【440,000m <sup>3</sup> 】 244,000m <sup>3</sup>	事 業 年 度	昭和48年度～

(注)【 】は、事業の最終目標計画水量です。

●主な施設

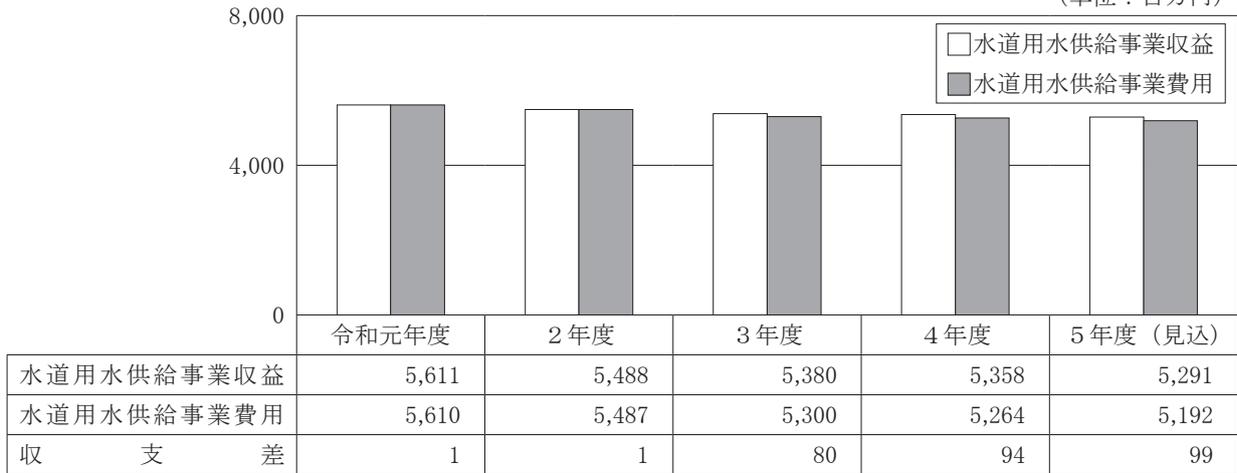
施設区分	構 造 形 式 等
貯水施設	手取川ダム(ロックフィルダム)
取水施設	取水口 沈砂池 取水ポンプ850kW4台
導水施設	管路延長1,081m 調圧水槽
浄水施設	着水井 薬品沈でん池 急速ろ過池 管理本館ほか
送水施設	延長201km 調整池3池 水管橋38橋 ポンプ場1ヶ所

●年度別給水量

年 度	給水量(m <sup>3</sup> )
令和元	53,509,255
2	53,557,665
3	53,481,129
4	53,480,190
5	52,913,369

●過去5か年の収益的収支決算

(単位：百万円)



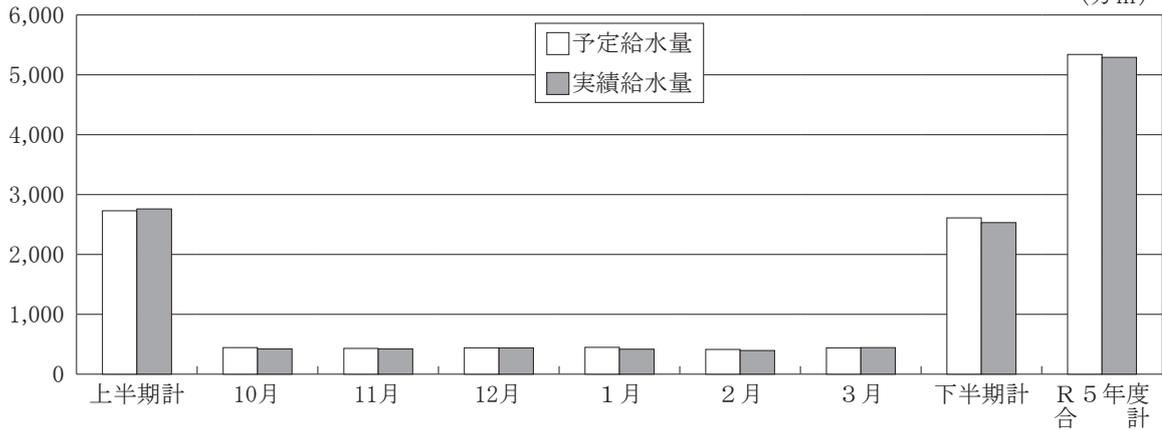
2 下半期における業務状況

給水状況は、予定給水量2,610万立方メートルに対し、実績給水量は、2,531万立方メートルと96.9パーセントの達成率となりました。

今後とも、受水市町の協力を得て安定した給水を行いたいと考えています。

給水量の状況(下半期)

(万m<sup>3</sup>)



(単位：m<sup>3</sup>)

区 分	上半期計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期計	合 計
予定給水量	27,295,420	4,448,406	4,306,384	4,384,460	4,456,826	4,125,440	4,388,404	26,109,920	53,405,340
実績給水量	27,602,390	4,188,268	4,192,771	4,407,062	4,167,235	3,943,904	4,411,739	25,310,979	52,913,369
達成率	101.1%	94.2%	97.4%	100.5%	93.5%	95.6%	100.5%	96.9%	99.1%

3 下半期における予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	下半期執行額	累 計 B	執行率B/A
収 入	水道用水供給事業収益	6,324,772	2,877,410	5,912,599	93.5%
	営 業 収 益	5,851,461	2,780,462	5,814,640	99.4%
	営 業 外 収 益	473,311	96,948	97,959	20.7%
支 出	水道用水供給事業費用	5,612,304	4,678,345	5,465,880	97.4%
	営 業 費 用	5,568,189	4,656,785	5,422,040	97.4%
	営 業 外 費 用	44,115	21,560	43,840	99.4%

収入の主なものは、給水料金です。

支出の主なものは、人件費、動力費、修繕費、委託料、減価償却費及び企業債支払利息です。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	科 目	予 算 額 A	下 半 期 執 行 額	累 計 B	執 行 率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	(2,617,000)	(2,617,000)	(2,617,000)	(100.0%)
		5,022,666	1,217,000	1,217,000	24.2%
	企 業 債	(2,617,000)	(2,617,000)	(2,617,000)	(100.0%)
	国 庫 補 助 金	4,496,000	1,217,000	1,217,000	27.1%
	526,666	0	0	0.0%	
支 出	資 本 的 支 出	(2,617,000)	(2,617,000)	(2,617,000)	(100.0%)
		7,646,356	2,427,079	3,839,907	50.2%
	建 設 改 良 費	(2,617,000)	(2,617,000)	(2,617,000)	(100.0%)
		5,024,408	1,217,959	1,217,959	24.2%
	企 業 債 償 還 金	2,615,948	1,203,120	2,615,948	100.0%
	他 会 計 借 入 金 償 還 金	6,000	6,000	6,000	100.0%

( ) は、令和4年度からの繰越予算(送水施設建設改良事業費)に係るもので、外数です。

収入は、令和4年度及び令和5年度同意(許可)債の受入れです。

支出の主なものは、送水施設建設改良事業費及び企業債に係る3月定期償還分です。

## 4 下半期における資産、負債及び企業債の状況

資産、負債及び企業債の増減は、次のとおりです。

## (1) 資 産

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	9 月 末 現 在 高(A)	下 半 期		3 月 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
			増 加 額(B)	減 少 額(C)	
固 定 資 産	45,071,115	45,071,115	7,510,928	5,872,261	46,709,781
水道用水供給事業固定資産	43,311,000	43,311,000	4,182,967	1,853,292	45,640,675
固 定 資 産 仮 勘 定	1,760,115	1,760,115	3,327,961	4,018,969	1,069,107
流 動 資 産	7,527,456	4,311,395	10,332,728	6,859,084	7,785,039
計	52,598,571	49,382,510	17,843,656	12,731,345	54,494,820

固定資産の増加額の主なものは、送水管の2系統化事業等による建設改良費です。

固定資産の減少額の主なものは、減価償却による資産減耗分です。

流動資産の増減額の主なものは、預金及び未収金です。

## (2) 負 債

(単位：千円)

区 分	年度当初現在高	9 月 末 現 在 高(A)	下 半 期		3 月 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
			増 加 額(B)	減 少 額(C)	
固 定 負 債	27,530,539	27,530,539	3,864,537	2,405,075	28,990,000
流 動 負 債	6,907,575	1,669,625	10,105,942	4,528,910	7,246,657
繰 延 収 益	723,569	723,569	782	1,410	722,941
計	35,161,683	29,923,733	13,971,261	6,935,395	36,959,598

固定負債の増加額の主なものは、企業債の借入によるものです。

固定負債の減少額の主なものは、令和6年度償還予定企業債を流動負債に振り替えたものです。

流動負債の増加額の主なものは、未払金、未払費用及び企業債の令和6年度償還予定額です。

流動負債の減少額の主なものは、企業債の償還によるものです。

## うち企業債

(単位：千円)

借入先	年度当初現在高	9月末現在高(A)	下半期		3月末現在高 (A)+(B)-(C)
			増加額(B)	減少額(C)	
財 務 省	21,781,619	20,448,202	3,820,000	1,122,966	23,145,236
地方公共団体金融機構	883,775	804,365	0	80,155	724,210
はくさん信用金庫	2,463,000	2,463,000	14,000	0	2,477,000
計	25,128,394	23,715,567	3,834,000	1,203,121	26,346,446

増加額は、令和4年度及び令和5年度同意(許可)債受入分です。

減少額は、3月定期償還分です。

## 5 令和6年度当初予算の概要及び事業の経営方針

## (1) 予算の概要

## ア 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入		支 出	
科 目	予 定 額	科 目	予 定 額
水道用水供給事業収益	6,149,870	水道用水供給事業費用	5,553,246
営業収益	5,815,841	営業費用	5,495,392
(うち給水収益)	5,815,841)	営業外費用	57,854
営業外収益	334,029		

## イ 資本的収入及び支出

(単位：千円)

収 入		支 出	
科 目	予 定 額	科 目	予 定 額
資本的収入	4,548,000	資本的支出	6,979,048
企業債	4,548,000	建設改良費	4,548,570
		企業債償還金	2,430,478

金額は、消費税及び地方消費税を含んだ額となっています。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,431,048千円は、過年度分損益勘定留保資金790,875千円、当年度分損益勘定留保資金1,053,939円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額586,234千円で補てんするものとします。

## (2) 令和6年度事業の経営方針

## ア 給水対象市町

七尾市以南の9市4町

## イ 一日最大給水量

243,860立方メートル

## ウ 年間有収水量

53,405,340立方メートル

## エ 給水単価

99円(1立方メートル当たり)